

証券コード 4 2 9 8
平成24年 6 月 4 日

株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号
株式会社 プロトコーポレーション
代表取締役社長 入 川 達 三

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1.日 時 平成24年6月26日（火曜日）午前10時
2.場 所 名古屋市中村区名駅四丁目3番25号
キャスルプラザ 4階 鳳凰の間
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3.会議の目的事項

- 報告事項 1. 第34期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.proto-g.co.jp/IR/index.html>）に掲載させていただきます。

◎株主懇親会は開催いたしませんので、あらかじめご了承ください。

## 事業報告

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴いサプライチェーンの改善が進む一方で、欧州財政危機の影響による円高の進行、タイ洪水被害の影響等により回復基調にあった景気が足踏み状態に陥るなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、9月頃までは東日本大震災の影響による国内生産の停滞により、新車販売は前年実績を下回る水準で推移しておりましたが、国内生産の回復ならびにエコカー補助金制度の復活等により、10月以降は回復しております。また、中古車登録台数につきましても、10月以降は回復基調で推移しております。

このような状況の中、自動車関連情報分野におきましては、主力事業の未進出エリアへの展開・グローバル化を推し進めるとともに、中古車販売店の仕入れから販売までをトータルサポートする総合経営支援事業の強化に取り組んでまいりました。また、生活関連情報分野におきましては、商品・サービスの集約による事業効率の改善を図るとともに、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

なお、東日本大震災による影響につきましては、当社グループへの損害は軽微だったものの、東北地方の一部のクライアントにおきまして、地震や津波による被害が発生いたしました。そのため日本赤十字社を通じての義援金の拠出や被災地における中古車フェアの企画・協賛を通じて復興支援を実施してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野におきまして、東日本大震災発生後の一部クライアントの広告活動自粛による影響はあったものの、EC売上等が堅調に推移したことや介護・医療・福祉業界向けサービスの売上が増収に寄与したことなどから、30,582百万円（対前年同期比6.3%増）となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や海外事業の展開に係る調査費用等の発生により、5,846百万円（対前年同期比4.3%減）となり、経常利益につきましては、6,002百万円（対前年同期比5.9%減）となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度の減損損失およびのれん一時償却額の計上額が当連結会計年度の計上額と比較して大きかったことから、3,275百万円（対前年同期比2.4%増）となりました。

## ① 自動車関連情報

当連結会計年度におきましては、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、商品・サービスの開発・強化に努めるとともに、平成23年9月にマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.) を子会社化するなど、事業のグローバル化を推進してまいりました。

「Goo」事業につきましては、新潟エリアへの展開をはじめ、「Goo四国版」創刊（平成23年8月）および「Goo沖縄版」創刊（平成23年9月）を通じて事業エリアの拡大を押し進め、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。

また、カーアフターマーケット分野におきましては、平成24年1月に子会社である株式会社リペアテック（現株式会社プロトリオス）と株式会社システムワンを統合し、経営資源の集中・効率化を図るとともに、事業規模の拡大を押し進めてまいりました。

更に、インターネット・モバイルメディアにおきましては、スマートフォンやタブレット端末向けサービスの拡充を通じ、ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

このように、ユーザーの多様なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザー数の拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて、売上高は26,704百万円（対前年同期比4.5%増）となりました。営業利益につきましては、「Goo」事業のエリア拡大における先行投資の発生およびIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加、子会社取得に係るのれん償却額の増加等により、7,272百万円（対前年同期比0.1%減）となりました。

## ② 生活関連情報

当連結会計年度におきましては、平成23年6月に当社のケア関連情報事業を子会社である株式会社プロトメディカルケアに移管し、事業効率の改善を図るとともに、介護・医療・福祉業界における人材派遣・人材紹介サービスの拡充に取り組んでまいりました。また、介護情報誌「ハートページ」事業および社会福祉施設向け通信販売事業を取得し、事業規模の拡大を押し進めてまいりました。更に、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」を介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」としてリニューアルし、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

カルチャー情報事業におきましては、資格・スクール情報サイト「VeeSCHOOL」を「ゲースクール」へと名称変更し、ブランドの強化に努めるとともに、取引社数・講座数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて、売上高は3,470百万円（対前年同期比32.6%増）となりました。営業利益につきましては、事業規模の拡大に伴う人件費ならびにプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、228百万円（対前年同期比24.0%減）となりました。

### ③ 不動産事業

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は166百万円（対前年同期比8.1%減）、営業利益は83百万円（対前年同期比20.1%減）となりました。

### ④ その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業におきまして、グループ外企業との取引拡大が寄与したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は240百万円（対前年同期比42.1%減）となりました。営業利益につきましては、149百万円の損失（前年同期実績は91百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の各部門別売上高は、次のとおりであります。

| 部 門 別   | 前連結会計年度      |            | 当連結会計年度      |            | 前年同期比増減      |            |
|---------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|
|         | 金 額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金 額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金 額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 自動車関連情報 | 25,566       | 88.8       | 26,704       | 87.3       | 1,138        | 4.5        |
| 生活関連情報  | 2,616        | 9.1        | 3,470        | 11.3       | 853          | 32.6       |
| 不動産事業   | 181          | 0.6        | 166          | 0.5        | △14          | △8.1       |
| その他事業   | 415          | 1.4        | 240          | 0.8        | △174         | △42.1      |
| 合 計     | 28,779       | 100.0      | 30,582       | 100.0      | 1,802        | 6.3        |

（注） 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は845百万円であり、その主なものは、支社施設の建て替え等にかかる固定資産の取得であります。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成23年6月1日付でケア関連情報事業を子会社である株式会社プロトメディカルケアに譲渡いたしました。

#### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

子会社である株式会社プロトメディカルケアは、平成23年6月1日付で株式会社マップ・コミュニケーションズが運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業および介護情報ポータルサイト「ハートページ ネット」事業を譲受けするとともに、平成24年3月1日付で株式会社ウイングスが運営する社会福祉施設向けの通信販売事業を譲受けいたしました。

#### (6) 対処すべき課題

今後の世界経済の情勢につきましては、ユーロ圏経済の先行きが不透明さを増していることや新興国および途上国の経済成長も外部環境と内需の鈍化を背景に減速する見通しであるなど、全体的に厳しい状況となることが予測されます。一方、我が国におきましては、東日本大震災からの復興需要が本格化し、景気の押し上げに作用することが見込まれます。

このような経営環境の中、当社といたしましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、真に必要とされる価値のある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

主要事業である自動車関連情報分野におきましては、戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」について、ユーザーの志向が多用化・細分化するなかで、よりの確にユーザーニーズを捉えた「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、ユーザーにとって利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入層だけでなく、新車購入層の取り込みを強化していく方針であります。また、整備、修理、钣金、塗装といったカーアフターマーケットにおきましても、商品開発の強化ならびに営業体制の強化を通じて、業界全体をトータルカバーすることによってより多くのユーザー・クライアントからの支持を獲得してまいります。更に、「グーオク」や「Goo鑑定」などのサービスの更なる拡充を図ることにより、クライアントに対する総合的な経営支援の拡充ならびに事業領域の拡大を推し進めてまいります。

生活関連情報分野につきましては、「専門特化型サービス」の事業領域の拡大およびサービスメニューの拡充を図ることを重点課題として取り組んでまいります。特に介護・医療・福祉分野を最重要分野に位置付け、既存サービスの強化・拡充を図るとともに、未着手領域への積極的な進出を目指してまいります。

更に、「コンテンツの拡充」と「サービス（機能）の拡充」を推進していくにあたっては、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ・サービスにつきましては、M&A・アライアンスを積極的に活用することで、事業の成長スピードを加速させてまいります。海外事業におきましても、子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立をアジア圏をはじめとした世界市場において推進してまいります。

また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底をはじめ、内部統制システムの強化にも継続して取り組むことで不祥事等の発生を防止する体制を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

## (7) 財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第31期<br>(平成21年3月期) | 第32期<br>(平成22年3月期) | 第33期<br>(平成23年3月期) | 第34期<br>当連結会計年度<br>(平成24年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 23,657             | 25,682             | 28,779             | 30,582                        |
| 経常利益 (百万円)     | 5,400              | 6,165              | 6,375              | 6,002                         |
| 当期純利益 (百万円)    | 3,187              | 3,529              | 3,197              | 3,275                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 304.67             | 337.43             | 305.71             | 313.17                        |
| 総資産 (百万円)      | 21,608             | 24,223             | 26,163             | 28,585                        |
| 純資産 (百万円)      | 14,865             | 17,700             | 20,034             | 22,569                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第32期におきましては、主要事業である自動車関連情報分野をはじめとする全ての分野において増収を維持するとともに、プロモーションの効率化などコスト管理の徹底を図ったことにより、増収増益となりました。
3. 第33期におきましては、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、増収を維持しております。また、収益性の高いIT事業の売上拡大により、経常利益につきましては、増益となったものの、一部の事業において固定資産の減損損失を計上したことをはじめ、のれんの一時償却を実施したことなどから、当期純利益につきましては、減益となりました。
4. 第34期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (8) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資本金       | 議決権比率   | 主 な 事 業 内 容                                        |
|--------------------------|-----------|---------|----------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 バ イ ク ブ ロ ス      | 386百万円    | 100.00% | バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営ならびにバイクパーツ・用品の通販等          |
| 株 式 会 社 プ ロ ト リ オ ス      | 60百万円     | 100.00% | 自動車の修理・部品に関する情報誌の発行ならびに自動車整備、修理等に関するソフトウェアの開発および販売 |
| 株 式 会 社 グ ー オ ー ト        | 300百万円    | 100.00% | 中古車等の輸出支援サービス                                      |
| 株 式 会 社 カ ー ク レ ド        | 490百万円    | 100.00% | 車両検査サービス                                           |
| 株式会社プロトメディカルケア           | 498百万円    | 100.00% | 医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービスならびに介護・医療・福祉関連情報サービスの提供    |
| 株式会社プロトデータセンター           | 490百万円    | 100.00% | データ入力業務等のBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業                 |
| PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. | 50万RM     | 100.00% | マレーシア自動車市場における中古車情報誌の発行ならびに中古車情報Webサイトの運営          |
| 台 湾 寶 路 多 股 份 有 限 公 司    | 4,000万NTD | 100.00% | 台湾市場における情報提供サービス                                   |

- (注) 1. 平成24年1月1日付で株式会社リペアテックと株式会社システムワンは、株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併方式で合併し、その商号を株式会社プロトリオスに変更いたしました。
2. 平成24年2月2日付で当社全額出資子会社である株式会社カークレドを設立いたしました。
3. 平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICは、株式会社プロトメディカルケアに商号変更いたしました。また、平成23年5月6日付で当社が同社の株主割当増資を引受けたことにより、同社の資本金の額は498百万円となりました。
4. 平成23年9月2日付でMTM Multimedia Sdn. Bhd.の全株式を取得し、同社を子会社化するとともに、平成24年2月27日付で同社の商号をPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.に変更いたしました。
5. 平成23年12月5日付で台湾に当社全額出資子会社である台湾寶路多股份有限公司を設立いたしました。
6. 従来子会社であった宝路多（上海）广告有限公司は、現在清算手続き中となっております。

## (9) 主要な事業内容

| 事業部門    | 主要品目等                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車関連情報 | クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」<br>バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」<br>クルマ・ポータルサイト「Goo-net」<br>「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「DataLinePRO」<br>自動車整備業銲金統合システム「ラクロス」<br>「月刊ボデーショップレポート」、銲金塗装見積りシステム「モレノン」<br>中古車輸出支援サイト「Goo-net Exchange」<br>バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」<br>マレーシアにおける中古車情報誌「Motor Trader」、 「Bike Trader」 |
| 生活関連情報  | 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「グースクール」<br>買取価格比較検索サイト「おいくら」<br>総合レジャーサイト「グーレジャー」<br>自転車総合ポータルサイト「グーサイクル」<br>アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」<br>介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」<br>介護保険を利用する人のための情報満載のガイドブック「ハートページ」<br>介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」<br>看護師専門人材紹介サービス「Medical Cubic」                                                |
| 不動産事業   | 不動産の保全・管理                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| その他事業   | BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## (10) 企業集団の主要拠点等

### ① 当社

|     |           |                     |         |         |
|-----|-----------|---------------------|---------|---------|
| 本 社 | 本 社       | 愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号 |         |         |
|     | 東 京 本 社   | 東京都文京区本郷二丁目22番 2 号  |         |         |
| 支 社 | 札 幌 支 社   | 札幌市東区               | 金 沢 支 社 | 石川県金沢市  |
|     | 仙 台 支 社   | 仙台市若林区              | 大 阪 支 社 | 大阪府東大阪市 |
|     | 高 崎 支 社   | 群馬県高崎市              | 広 島 支 社 | 広島市安佐南区 |
|     | 東 京 支 社   | 東京都文京区              | 松 山 支 社 | 愛媛県松山市  |
|     | 長 野 支 社   | 長野県長野市              | 福 岡 支 社 | 福岡市博多区  |
|     | 浜 松 支 社   | 浜松市東区               | 熊 本 支 社 | 熊本市東区   |
|     | 名 古 屋 支 社 | 名古屋市名東区             |         |         |

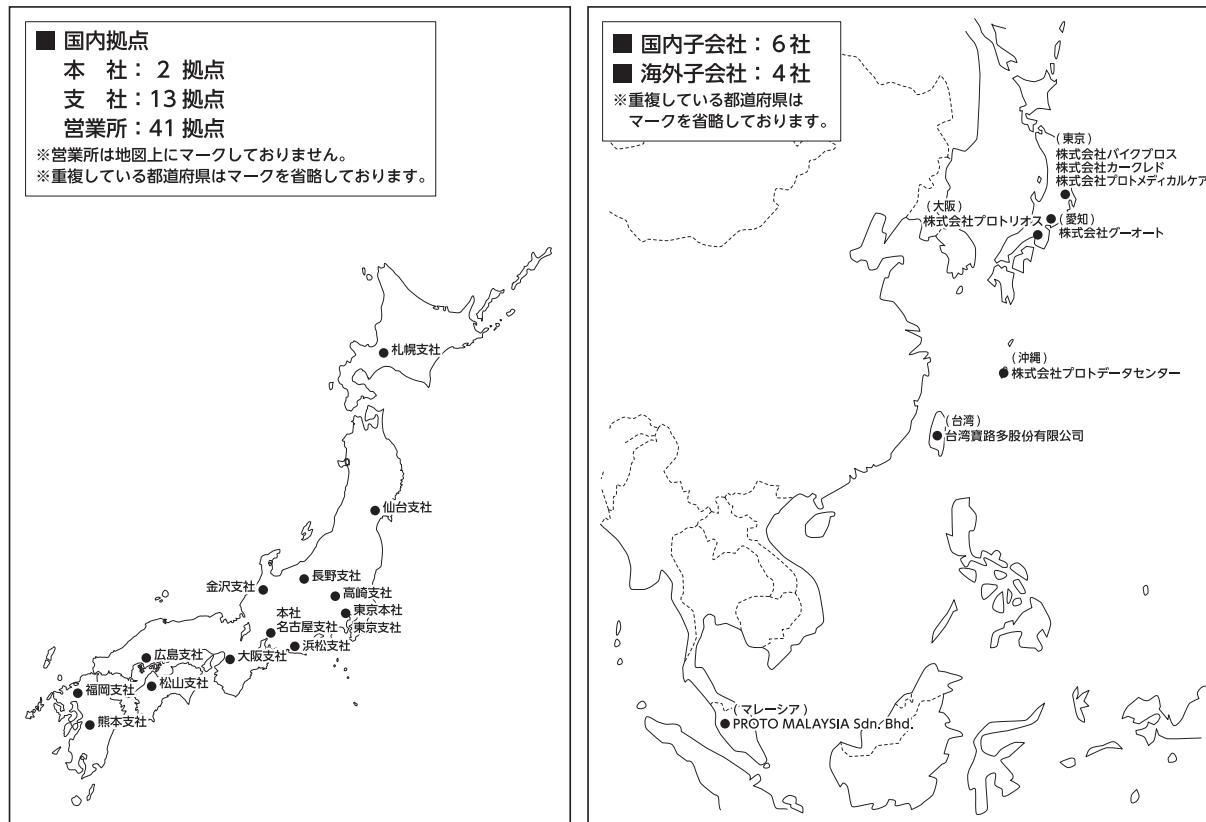
- (注) 1. 平成23年4月1日付をもって、北関東支社ならびに北陸支社につきまして、それぞれ高崎支社、金沢支社に名称変更いたしました。
2. 平成23年4月5日付をもって、愛媛県松山市におきまして、新たに松山支社を開設いたしました。



## ② 国内および海外子会社

|       |                          |                |
|-------|--------------------------|----------------|
| 国内子会社 | 株式会社バイクブロス               | 東京都千代田区        |
|       | 株式会社プロトリオス               | 大阪市中央区         |
|       | 株式会社グーオート                | 名古屋市中区         |
|       | 株式会社カークレド                | 東京都文京区         |
|       | 株式会社プロトメディカルケア           | 東京都千代田区        |
|       | 株式会社プロトデータセンター           | 沖縄県宜野湾市        |
| 海外子会社 | PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. | マレーシア・クアラルンプール |
|       | 台湾寶路多股份有限公司              | 台湾・台北市         |

## &lt;ネットワーク&gt;



(注) 上記地図にはPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の子会社(2社)は記載していません。

## (11) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 954名 | 79名増   |

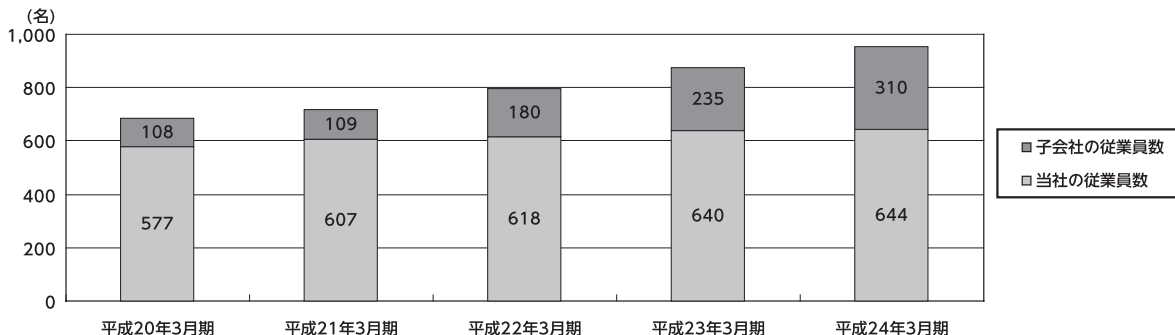
(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 644名 | 4名増    | 33.2歳 | 6.7年   |

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

### <従業員数の推移>



## (12) 主要な借入先の状況

特記事項はありません。

## (13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成24年4月1日付で株式会社キングスオートの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。また、平成24年3月30日開催の取締役会において、平成24年7月1日付で株式会社キングスオートと株式会社グーオートが、株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併方式で合併することを決議いたしました。

また、平成24年5月11日開催の取締役会において、シンガポール共和国に当社全額出資の子会社PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立することを決議いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,900,000株  
 (2) 発行済株式の総数 10,470,000株（自己株式10,005株を含む）  
 (3) 株主数 3,384名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                              | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 株 式 会 社 夢 現                                                                                        | 3,403,620 株 | 32.53 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                                          | 523,500 株   | 5.00 %  |
| 横 山 博 一                                                                                            | 520,000 株   | 4.97 %  |
| 横 山 順 弘                                                                                            | 310,000 株   | 2.96 %  |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン<br>エ ス エ ル オ ム ニ バ ス ア カ ウ ン ト                                              | 266,900 株   | 2.55 %  |
| モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー                                                                            | 236,100 株   | 2.25 %  |
| ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）<br>サブアカウントアメリカンクライアント                                                      | 178,660 株   | 1.70 %  |
| ザバンクオブニューヨークメロンアズエージェント<br>ビ ー エヌ ワ イ エ ム エ イ エ ス イ ー エ イ<br>ダ ッ チ ペ ン シ ョ ン オ ム ニ バ ス 1 4 0 0 1 6 | 175,000 株   | 1.67 %  |
| 齊 藤 実                                                                                              | 170,140 株   | 1.62 %  |
| ビ ー ビ ー エ イ チ フ ィ デ リ テ ィ ロ ー<br>プライズドストックファンド（プリンシパル<br>オ ー ル セ ク タ ー サ ブ ポ ー ト フ ォ リ オ ）         | 160,000 株   | 1.52 %  |

- (注) 1. 単元未満株式の買取および買増請求に応じたことにより、当事業年度末日における自己株式の保有株式数は10,005株となっております。  
 2. 上記の持株比率は、自己株式（10,005株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担 当           | 重要な兼職の状況                                                                             |
|-----------|---------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 横 山 博 一 |               | 株式会社プロトリオス 代表取締役会長<br>株式会社グーオート 代表取締役会長<br>株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長<br>台湾寶路多股份有限公司 董事長 |
| 代表取締役社長   | 入 川 達 三 |               |                                                                                      |
| 取締役副社長    | 齊 藤 実   | 関連会社戦略部門      | 株式会社バイクブロス 代表取締役会長<br>株式会社カークレド 代表取締役会長<br>株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長                    |
| 常 務 取 締 役 | 横 山 宗 久 | 経 理 ・ 財 務 部 門 |                                                                                      |
| 常 務 取 締 役 | 飯 村 富士雄 | 自動車関連情報       | 株式会社カークレド 代表取締役社長                                                                    |
| 常 務 取 締 役 | 沖 村 敦 矢 | 海 外 事 業 部 門   | PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman                                                    |
| 取 締 役     | 倉 元 進   | 自動車関連情報       |                                                                                      |
| 取 締 役     | 神 谷 健 司 | 自動車関連情報       |                                                                                      |
| 取 締 役     | 宗 平 光 弘 | 自動車関連情報       |                                                                                      |
| 取 締 役     | 白 木 享   | ITソリューション部門   | 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長                                                               |
| 取 締 役     | 清 水 茂代司 | 管 理 部 門       |                                                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 後 藤 光 雄 |               |                                                                                      |
| 監 査 役     | 塩 見 渉   |               |                                                                                      |
| 監 査 役     | 有 馬 義 雄 |               |                                                                                      |

- (注) 1. 監査役塩見渉、有馬義雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることといたしております。執行役員は、近藤修司（株式会社グーオート代表取締役社長）、藤澤直樹（販売促進部門）、深谷基樹（生活関連情報）の3氏であります。
3. 代表取締役会長横山博一氏は、平成23年12月5日付で台湾寶路多股份有限公司の董事長に就任いたしました。また、平成24年3月31日付で株式会社プロトリオスの代表取締役会長を辞任いたしました。
4. 取締役副社長齊藤実氏は、平成23年10月1日付で株式会社バイクブロスおよび株式会社プロトメディカルケア、平成24年2月2日付で株式会社カークレドならびに平成24年4月1日付で株式会社キングスオートの代表取締役会長にそれぞれ就任いたしました。
5. 常務取締役飯村富士雄氏は、平成24年2月2日付で株式会社カークレドの代表取締役社長に就任いたしました。
6. 常務取締役沖村敦矢氏は、平成23年9月2日付でMTM Multimedia Sdn. Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.）のChairmanに就任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 報酬等の総額 |
|-------|---------|--------|
| 取 締 役 | 11名     | 307百万円 |
| 監 査 役 | 4名      | 15百万円  |
| 合 計   | 15名     | 322百万円 |

- (注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。
2. 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、取締役および監査役に対し退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。
3. 上記の報酬等の総額には、平成23年6月27日開催の第33期定時株主総会決議に基づき退任監査役1名に対して支給された役員退職慰労金3百万円が含まれております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額1,000百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、昭和60年1月20日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

## ① 当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 取締役会（全31回開催） |      | 監査役会（全14回開催） |      |
|-----------|---------|--------------|------|--------------|------|
|           |         | 出席回数         | 出席率  | 出席回数         | 出席率  |
| 社 外 監 査 役 | 塩 見 渉   | 31回          | 100% | 14回          | 100% |
| 社 外 監 査 役 | 有 馬 義 雄 | 31回          | 100% | 14回          | 100% |

- (注) 1. 監査役塩見渉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
2. 監査役有馬義雄氏は、株式会社INAX（現株式会社LIXIL）の取締役・監査役を歴任しており、その豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
3. 当社は、監査役塩見渉、有馬義雄の両氏を独立役員として指定しております。

## ② 報酬等の総額

| 区 分       | 支 給 人 員 | 報酬等の総額 |
|-----------|---------|--------|
| 社 外 監 査 役 | 2名      | 5百万円   |

- (注) 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                              | 支 払 額 |
|----------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額  | 32百万円 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 子会社の監査に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる時は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議いたしております。なお、近年の社会状況等に鑑み、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、その一部を改定いたしております。概要は以下のとおりであります。

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図る。
- (イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設ける。
- (ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
- (エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- (オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の①から⑦のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整える。
  - ① 印刷用紙の市況変動について
  - ② 特定外注先・仕入先への依存について
  - ③ コンテンツに対する法的規制について
  - ④ システムセキュリティおよびシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
  - ⑤ 個人情報の保護について
  - ⑥ コンテンツの内容に対する企業責任について
  - ⑦ 中古車輸出事業における法的規制について
- (イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

- (ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

#### **4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- (ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守する。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整える。
- (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとする。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとする。
- (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行する。

#### **5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- (ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定する。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図る。
- (ウ) 関連会社戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図る。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行う。
- (エ) 関連会社戦略室は、関係会社に損失の危険があることを把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築する。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査する。



## 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

## 7. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組む。
- (イ) コンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとする。

## 8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命する。
- (イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

## 9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- (ウ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

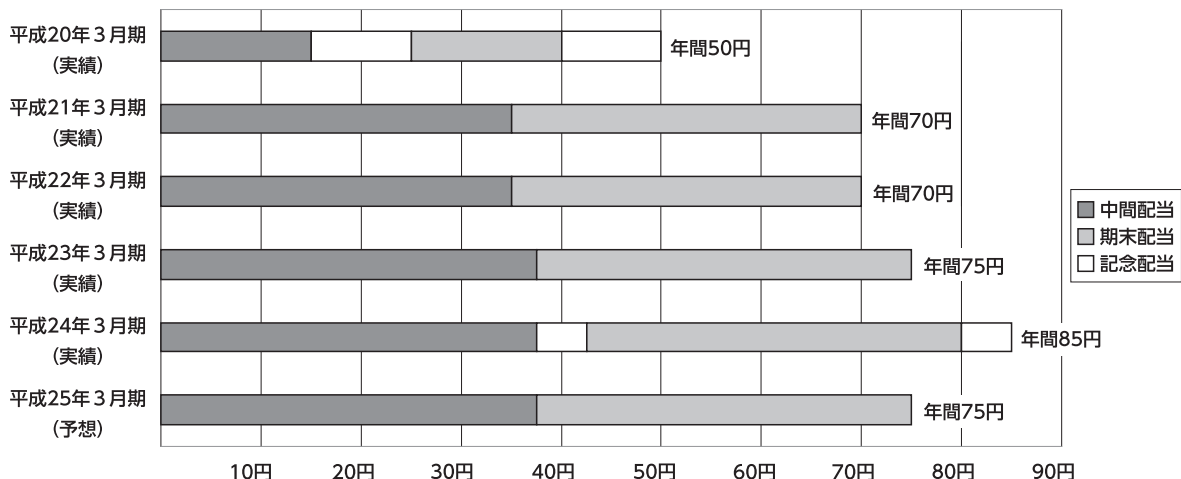
当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき42円50銭（普通配当37円50銭および上場10周年記念配当5円）とし、平成24年6月5日を支払開始日とする旨、平成24年5月11日開催の取締役会において決議いたしております。なお、当事業年度におきましては、平成23年11月に1株につき普通配当37円50銭に上場10周年記念配当5円を加えた42円50銭の中間配当を実施いたしておりますので、年間配当は1株につき85円となっております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たりの普通配当を37円50銭とし、年間配当を1株につき75円とする予定であります。

### < 1株当たり年間配当の推移 >



- (注) 1. 本事業報告に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>15,855,418</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>5,573,575</b>  |
| 現金及び預金               | 11,734,088        | 支払手形及び買掛金              | 896,845           |
| 受取手形及び売掛金            | 3,078,917         | 1年内返済予定の長期借入金          | 48,594            |
| 商品及び製品               | 92,030            | 未払費用                   | 1,457,422         |
| 仕掛品                  | 81,276            | 未払法人税等                 | 991,976           |
| 原材料及び貯蔵品             | 21,122            | 前受金                    | 1,656,574         |
| 繰延税金資産               | 218,144           | 返品調整引当金                | 105,090           |
| その他                  | 644,750           | 賞与引当金                  | 52,217            |
| 貸倒引当金                | △14,911           | 返金引当金                  | 2,768             |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>12,729,733</b> | その他の他                  | 362,086           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>7,204,432</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>441,842</b>    |
| 建物及び構築物(純額)          | 2,999,015         | 長期借入金                  | 5,840             |
| 土地                   | 4,021,355         | 役員退職慰労引当金              | 246,050           |
| その他(純額)              | 184,061           | 資産除去債務                 | 74,002            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>3,643,593</b>  | 負ののれん                  | 12,143            |
| のれん                  | 3,160,304         | その他の他                  | 103,805           |
| その他                  | 483,288           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,015,418</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 資 産</b> | <b>1,881,707</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 投資有価証券               | 623,758           | 株 主 資 本                | 22,497,837        |
| 繰延税金資産               | 435,837           | 資 本 金                  | 1,824,620         |
| その他                  | 882,217           | 資 本 剰 余 金              | 2,011,736         |
| 貸倒引当金                | △60,104           | 利 益 剰 余 金              | 18,675,287        |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>28,585,152</b> | 自 己 株 式                | △13,806           |
|                      |                   | その他の包括利益累計額            | 71,895            |
|                      |                   | その他有価証券評価差額金           | 74,252            |
|                      |                   | 為替換算調整勘定               | △2,357            |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>22,569,733</b> |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>28,585,152</b> |

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          |    | 金 額       |            |
|--------------|----|-----------|------------|
| 売上           | 高価 |           | 30,582,216 |
| 売上           | 原価 |           | 13,294,104 |
| 売上           | 総利 |           | 17,288,111 |
| 返品調整引当金戻入額   |    |           | 113,765    |
| 返品調整引当金繰入額   |    |           | 103,632    |
| 差引売上総利       | 益  |           | 17,298,244 |
| 販売費及び一般管理費   |    |           | 11,451,356 |
| 営業           | 利益 |           | 5,846,888  |
| 営業           | 外収 |           |            |
| 受取           | 利息 | 20,236    |            |
| 受取           | 配当 | 7,109     |            |
| 古紙の引当        | 却入 | 31,821    |            |
| 負債の倒引        | 償戻 | 9,773     |            |
| その           | の  | 20,073    |            |
| 営業           | 外  | 96,057    | 185,072    |
| 支為           | 払替 | 2,224     |            |
| 寄            | 付  | 2,738     |            |
| そ            | の  | 10,000    |            |
|              |    | 14,976    | 29,940     |
| 経            | 常  |           | 6,002,020  |
| 特            | 別  |           |            |
|              | 固定 | 70        |            |
|              | 投資 | 8,371     | 8,441      |
|              | 有価 |           |            |
|              | 損  | 258       |            |
|              | 固定 | 8,839     |            |
|              | 投資 | 230,822   |            |
|              | 損  | 4,291     |            |
|              | 有価 | 80,373    |            |
|              | 証  | 19,666    | 344,251    |
|              | 一  |           |            |
|              | 時の |           |            |
|              | 償  |           |            |
|              | 却  |           |            |
|              | 額  |           |            |
|              | 他  |           |            |
| 税金等調整前当期純利益  |    |           | 5,666,210  |
| 法人税、住民税及び事業税 |    | 2,272,075 |            |
| 法人税等調整額      |    | 118,360   | 2,390,436  |
| 当期純利益        |    |           | 3,275,774  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高             | 1,824,620 | 2,011,736 | 16,236,318 | △13,598 | 20,059,077 |
| 当連結会計年度変動額              |           |           |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | —         | —         | △836,805   | —       | △836,805   |
| 当 期 純 利 益               | —         | —         | 3,275,774  | —       | 3,275,774  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —         | —         | —          | △208    | △208       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | —         | —         | —          | —       | —          |
| 当連結会計年度変動額合計            | —         | —         | 2,438,969  | △208    | 2,438,760  |
| 当連結会計年度末残高              | 1,824,620 | 2,011,736 | 18,675,287 | △13,806 | 22,497,837 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                   | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|--------------|-------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当連結会計年度期首残高             | △12,252          | △12,317      | △24,570           | 20,034,506 |
| 当連結会計年度変動額              |                  |              |                   |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | —                | —            | —                 | △836,805   |
| 当 期 純 利 益               | —                | —            | —                 | 3,275,774  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —                | —            | —                 | △208       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | 86,505           | 9,960        | 96,465            | 96,465     |
| 当連結会計年度変動額合計            | 86,505           | 9,960        | 96,465            | 2,535,226  |
| 当連結会計年度末残高              | 74,252           | △2,357       | 71,895            | 22,569,733 |

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結注記表

### 〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

#### 1. 連結の範囲等に関する事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・ 連結子会社の数 10社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社バイクプロス  
株式会社プロトリオス  
株式会社ゲーオート  
株式会社カークレド  
株式会社プロトメディカルケア  
株式会社プロトデータセンター  
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.  
台湾寶路多股份有限公司  
他 2社

##### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

台湾寶路多股份有限公司は平成23年12月5日、株式会社カークレドは平成24年2月2日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.（平成24年2月27日付でMTM Multimedia Sdn. Bhd.より商号変更）は、平成23年9月2日付で発行済株式の全株式を取得し、同社連結子会社2社を含めて当連結会計年度より連結子会社となりました。

従来連結子会社であった株式会社システムワンは、平成24年1月1日をもって株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、株式会社リペアテックは、同日をもって株式会社プロトリオスに商号を変更しております。

従来連結子会社であった宝路多（上海）广告有限公司は、清算に伴い連結の範囲から除外しております。

株式会社プロトメディカルケアは、平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICより商号変更しております。

##### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及びその連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……個別法による原価法

製 品……個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

仕 掛 品……個別法による原価法

原 材 料……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返金引当金……人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



### 3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (1) 会計処理の原則及び手続の変更

##### のれんの償却に関する事項の変更

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、当連結会計年度からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。

当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はないため遡及適用は行っておりません。

#### (2) 表示方法の変更

- ① 連結損益計算書において、前連結会計年度は「営業外収益」に独立掲記しておりました「匿名組合投資利益」（当連結会計年度2,101千円）は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示することとしております。
- ② 連結損益計算書において、前連結会計年度は「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」（前連結会計年度20,633千円）は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。
- ③ 連結損益計算書において、前連結会計年度は「営業外費用」に独立掲記しておりました「投資事業組合運用損」（当連結会計年度2,813千円）は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示することとしております。

#### (3) 追加情報

- ① 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- ② 株式会社プロトメディカルケアの人材紹介事業において、求職者が入職から一定期間内に自己都合により退社した場合には、求人事業者へ退職までの期間に応じて紹介手数料の返金を行っております。当該返金について、返金実績率を合理的に見積ることが可能になったことから、返金引当金を2,768千円計上しております。

#### 〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,840,679千円
3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 21,834千円

## 〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した主な資産グループ

| 場所      | 用途  | 種類      | 減損損失      |
|---------|-----|---------|-----------|
| 長野県長野市  | 事業所 | 建物及び構築物 | 784千円     |
| 長野県長野市  | 事業所 | その他     | 762千円     |
| 長野県長野市  | その他 | のれん     | 228,000千円 |
| 東京都千代田区 | 事業所 | 建物及び構築物 | 138千円     |
| 東京都千代田区 | 事業所 | その他     | 1,137千円   |

#### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

① 当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

② 株式会社バイクブロスの編集事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しております。

#### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種類        | 金額        |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 922千円     |
| 工具、器具及び備品 | 1,388千円   |
| 車両運搬具     | 115千円     |
| ソフトウェア    | 395千円     |
| のれん       | 228,000千円 |
| 合計        | 230,822千円 |

#### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

### 3. のれんの一時償却額

連結子会社である株式会社バイクブ罗斯は、編集事業に係る超過収益力を前提としたのれんを計上しておりました。しかし直近の財政状態ならびに翌期の業績見通し等を勘案し、のれん未償却残高の全額をのれん一時償却額として認識しております。

#### 〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,470,000株
- 剰余金の配当に関する事項

#### 当連結会計年度中の配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日           |
|---------------------|-------|--------|----------|----------------|-----------------|
| 平成23年5月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 392百万円 | 37.5円    | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月6日   |
| 平成23年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 444百万円 | 42.5円    | 平成23年<br>9月30日 | 平成23年<br>11月17日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日         |
|--------------------|-------|--------|----------|----------------|---------------|
| 平成24年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 444百万円 | 42.5円    | 平成24年<br>3月31日 | 平成24年<br>6月5日 |

#### 〔金融商品関係に関する注記〕

- 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充ちております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には、合理的

に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んで  
いるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、  
次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれ  
ておりません。

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金           | 11,734,088         | 11,734,088 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 3,078,917          | 3,078,917  | —       |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 623,304            | 623,304    | —       |
| 資産計                  | 15,436,310         | 15,436,310 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 896,845            | 896,845    | —       |
| 負債計                  | 896,845            | 896,845    | —       |

### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していること  
から、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によって  
おります。

#### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当  
該帳簿価額によっております。

## 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 453             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから  
「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                    | 11,734,088   | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金                                 | 3,078,917    | —                   | —                    | —            |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの<br>債券（社債） | —            | 300,000             | —                    | —            |
| 合計                                        | 14,813,006   | 300,000             | —                    | —            |

## 〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は21,311千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。）であります。
2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首  | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 2,701,174  | △77,509    | 2,623,664  | 2,676,490   |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 2,157円72銭
2. 1株当たり当期純利益 313円17銭

## 〔重要な後発事象に関する注記〕

### 1. 株式会社キングスオートの株式取得

当社は、平成24年4月1日付けで株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

自動車販売業界において新車・中古車ともに厳しい市場環境が続く中、当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社グーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。

こうした中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化し、中古車販売店の更なる販路拡大を図ってまいります。

#### (2) 株式会社キングスオートの概要

商 号 株式会社キングスオート

代 表 者 黄 偉

所 在 地 静岡県浜松市東区上西町33番地の5

事業内容 中古車の輸出・販売

#### (3) 取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数

0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）

取得株式数

60株（議決権の数：60個、取得価額：1,303百万円）

異動後の所有株式数

60株（議決権の数：60個、所有割合：100%）

#### (4) 異動年月日

平成24年4月1日

### 2. 重要な子会社の設立

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、シンガポール共和国に当社全額出資の子会社を設立することを決議いたしました。

#### (1) 目的

当社では、主力事業である自動車関連情報事業のさらなる成長を図っていくため、平成23年9月にマレーシアの中古車関連情報企業MTM Multimedia Sdn. Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.）を子会社化するとともに、同年12月には台湾において、台湾寶路多股份有限公司を設立するなど、主力事業である自動車関連情報事業のグローバル展開に取り組んでおります。

こうした中、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅

速かつ強力に推進していくことを目的として、シンガポール共和国において、当社全額出資による子会社を設立するとともに、当該子会社をアジアにおける戦略的中核子会社と位置付け、自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組んでいく方針であります。

(2) 設立する会社の名称、事業内容等

会社名 PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.

事業内容 自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業

設立時期 平成24年5月

(3) 資本金及び取得後の持分比率等

資本金 15百万シンガポールドル（約960百万円）

持分比率 当社 100%

【その他の注記】

1. 取得による企業結合

MTM Multimedia Sdn. Bhd.の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MTM Multimedia Sdn. Bhd.

事業の内容 中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版、中古車情報Webサイトの運営

(2) 企業結合日

平成23年9月2日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

MTM Multimedia Sdn. Bhd. (MTM Multimedia Sdn. Bhd. は、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.に社名変更しております。)

(5) 取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式数の状況及び所有割合

異動前の所有株式数

0株（議決権の数： 0個、所有割合： 0%）

取得株式数

500,000株（議決権の数： 500,000個、取得価額： 2,906,100千円）

異動後の所有株式数

500,000株（議決権の数： 500,000個、所有割合： 100%）

|                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 |           |
| 流動資産                                  | 169,450千円 |
| 固定資産                                  | 35,253千円  |
| 資産合計                                  | 204,704千円 |
| 流動負債                                  | 87,693千円  |
| 負債合計                                  | 87,693千円  |

## 2. 共通支配下の取引

### (1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社リペアテック（内容：修理・鈑金・塗装工場向けシステム開発及び販売）

株式会社システムワン（自動車整備・鈑金・車輻販売業向けシステム開発及び販売）

### (2) 企業結合日

平成24年1月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

株式会社プロトリオス



# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,993,024</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,580,089</b>  |
| 現金及び預金          | 9,081,774         | 買掛金             | 771,057           |
| 受取手形            | 98,229            | 未払金             | 5,721             |
| 未収掛入金           | 2,124,995         | 未払費用            | 990,969           |
| 商品及び製品          | 365,764           | 未払法人税等          | 952,525           |
| 仕掛品             | 598               | 未払消費税等          | 84,160            |
| 材料及び貯蔵品         | 17,991            | 前受金             | 547,958           |
| 原材料及び費用         | 20,228            | 預り金             | 189,296           |
| 繰延税金資産          | 173,230           | 返品調整引当金         | 38,192            |
| 繰延税金資産          | 89,884            | その他の負債          | 208               |
| 繰延税金資産          | 27,268            |                 |                   |
| 繰延税金資産          | △6,940            |                 |                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,997,996</b> | <b>固定負債</b>     | <b>407,580</b>    |
| 有形固定資産          | <b>6,855,343</b>  | 役員退職慰労引当金       | 218,200           |
| 建物（純額）          | 2,721,395         | 資産除去債務          | 74,002            |
| 構築物（純額）         | 115,842           | 負債のれん           | 12,143            |
| 機械及び装置（純額）      | 94,041            | その他の負債          | 103,233           |
| 車両運搬具（純額）       | 4,263             |                 |                   |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 27,619            |                 |                   |
| 土地              | 3,856,764         | <b>負債合計</b>     | <b>3,987,670</b>  |
| 建設仮勘定           | 35,416            |                 |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>469,542</b>    | <b>純資産の部</b>    |                   |
| のれん             | 87,555            | 株主資本            | <b>22,930,070</b> |
| 借入金             | 236,641           | 資本金             | <b>1,824,620</b>  |
| リース             | 58,239            | 資本剰余金           | <b>2,011,736</b>  |
| 電話加入権           | 23,818            | 資本準備金           | 2,011,536         |
| 水道施設利用権         | 1,232             | その他の資本剰余金       | 200               |
| ソフトウエア仮勘定       | 62,055            | <b>利益剰余金</b>    | <b>19,107,520</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,673,111</b>  | 利益準備金           | 254,155           |
| 投資有価証券          | 322,075           | その他の利益剰余金       | 18,853,365        |
| 関係会社株           | 6,086,118         | 別途積立金           | 15,900,000        |
| 破産更生債権等         | 23,571            | 繰越利益剰余金         | 2,953,365         |
| 長期前払費用          | 27,154            | <b>自己株式</b>     | <b>△13,806</b>    |
| 繰延税金資産          | 22,710            | 評価・換算差額等        | <b>73,279</b>     |
| 繰延税金資産          | 505,192           | その他有価証券評価差額金    | <b>73,279</b>     |
| 繰延税金資産          | 107,655           |                 |                   |
| 繰延税金資産          | 600,000           | <b>純資産合計</b>    | <b>23,003,350</b> |
| 繰延税金資産          | 18,887            |                 |                   |
| 繰延税金資産          | △40,254           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>26,991,020</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>26,991,020</b> |                 |                   |

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

( 自 平成23年4月1日 )  
( 至 平成24年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                       |     |  |  | 金 額       |            |
|---------------------------|-----|--|--|-----------|------------|
| 売 上                       | 高 価 |  |  |           | 24,541,552 |
| 売 上 原 価                   |     |  |  |           | 10,342,740 |
| 売 上 総 利 益                 |     |  |  |           | 14,198,811 |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額       |     |  |  |           | 49,339     |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額       |     |  |  |           | 38,192     |
| 差 引 売 上 総 利 益             |     |  |  |           | 14,209,958 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |     |  |  |           | 8,634,199  |
| 営 業 利 益                   |     |  |  |           | 5,575,758  |
| 営 業 外 収 益                 |     |  |  |           |            |
| 受 取 利 息                   |     |  |  | 10,617    |            |
| 受 取 配 当 金                 |     |  |  | 211,909   |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額 他         |     |  |  | 9,773     |            |
| そ の の                     |     |  |  | 76,870    |            |
| 営 業 外 費 用                 |     |  |  |           |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損 損 金 他   |     |  |  | 2,813     |            |
| 為 替 替 付 の                 |     |  |  | 2,755     |            |
|                           |     |  |  | 10,000    |            |
|                           |     |  |  | 525       |            |
|                           |     |  |  |           | 16,093     |
| 経 常 利 益                   |     |  |  |           | 5,868,836  |
| 特 別 利 益                   |     |  |  |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益         |     |  |  | 8,371     |            |
| 事 業 譲 渡 益                 |     |  |  | 44,792    |            |
| 特 別 損 失                   |     |  |  |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損             |     |  |  | 95        |            |
| 固 定 資 産 除 却 損             |     |  |  | 2,862     |            |
| 減 損 損 失                   |     |  |  | 229,546   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損         |     |  |  | 4,291     |            |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損 他     |     |  |  | 41,300    |            |
|                           |     |  |  | 5,445     |            |
|                           |     |  |  |           | 283,541    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           |     |  |  |           | 5,638,458  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額 |     |  |  | 2,153,000 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額             |     |  |  | 170,892   |            |
| 当 期 純 利 益                 |     |  |  |           | 3,314,566  |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |            |              |              |            |            |               |              |
|-------------------------|-----------|------------|--------------|--------------|------------|------------|---------------|--------------|
|                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金  |              |              | 利 益 剰 余 金  |            |               |              |
|                         |           | 資 本<br>準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |           |            |              |              |            | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 当事業年度期首残高               | 1,824,620 | 2,011,536  | 200          | 2,011,736    | 254,155    | 13,500,000 | 2,875,604     | 16,629,759   |
| 当事業年度変動額                |           |            |              |              |            |            |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当             | —         | —          | —            | —            | —          | —          | △836,805      | △836,805     |
| 別途積立金の積立                | —         | —          | —            | —            | —          | 2,400,000  | △2,400,000    | —            |
| 当 期 純 利 益               | —         | —          | —            | —            | —          | —          | 3,314,566     | 3,314,566    |
| 自己株式の取得                 | —         | —          | —            | —            | —          | —          | —             | —            |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | —         | —          | —            | —            | —          | —          | —             | —            |
| 当事業年度変動額合計              | —         | —          | —            | —            | —          | 2,400,000  | 77,760        | 2,477,760    |
| 当事業年度末残高                | 1,824,620 | 2,011,536  | 200          | 2,011,736    | 254,155    | 15,900,000 | 2,953,365     | 19,107,520   |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |            | 評価・換算差額等             |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|------------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当事業年度期首残高               | △13,598 | 20,452,518 | △14,921              | △14,921                | 20,437,597 |
| 当事業年度変動額                |         |            |                      |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | —       | △836,805   | —                    | —                      | △836,805   |
| 別途積立金の積立                | —       | —          | —                    | —                      | —          |
| 当 期 純 利 益               | —       | 3,314,566  | —                    | —                      | 3,314,566  |
| 自己株式の取得                 | △208    | △208       | —                    | —                      | △208       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | —       | —          | 88,201               | 88,201                 | 88,201     |
| 当事業年度変動額合計              | △208    | 2,477,552  | 88,201               | 88,201                 | 2,565,753  |
| 当事業年度末残高                | △13,806 | 22,930,070 | 73,279               | 73,279                 | 23,003,350 |

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………個別法による原価法

製 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

原 材 料……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) レバレッジドリースの会計処理

レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。

また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



### 【損益計算書に関する注記】

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高        | 145,802千円   |
| (2) 仕入高        | 1,375,343千円 |
| (3) その他営業取引高   | 91,036千円    |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 253,800千円   |

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

| 場所     | 用途  | 種類      | 減損損失      |
|--------|-----|---------|-----------|
| 長野県長野市 | 事業所 | 建物及び構築物 | 784千円     |
| 長野県長野市 | 事業所 | その他     | 762千円     |
| 長野県長野市 | その他 | のれん     | 228,000千円 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種類        | 金額        |
|-----------|-----------|
| 建物        | 784千円     |
| 工具、器具及び備品 | 762千円     |
| のれん       | 228,000千円 |
| 合計        | 229,546千円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末日における自己株式の数      普通株式      10,005株

**〔税効果会計に関する注記〕**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

|               |            |
|---------------|------------|
| 減損損失累計額       | 279,484千円  |
| 資産除去債務        | 26,145千円   |
| 役員退職慰労引当金     | 77,090千円   |
| 投資等評価損        | 124,553千円  |
| 未払事業税         | 67,545千円   |
| 返品調整引当金       | 14,398千円   |
| 貸倒引当金         | 14,931千円   |
| 出資金評価損        | 156,575千円  |
| その他           | 8,876千円    |
| 小計            | 769,597千円  |
| 評価性引当額        | △129,774千円 |
| 繰延税金資産合計      | 639,823千円  |
| 資産除去債務固定資産計上額 | △4,714千円   |
| その他有価証券評価差額金  | △40,033千円  |
| 繰延税金負債合計      | △44,747千円  |
| 繰延税金資産の純額     | 595,076千円  |

**〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕**

|                           |          |
|---------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日における取得価額相当額    | 11,595千円 |
| 2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 11,595千円 |
| 3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 一千円      |

**〔関連当事者との取引に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔1株当たり情報に関する注記〕**

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,199円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 316円88銭   |

**〔重要な後発事象に関する注記〕**

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」における記載内容と同一であるため、記載していません。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |                          |
|--------------------|--------------------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 宮本 正司 <sup>⑩</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中村 哲也 <sup>⑩</sup> |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付けで株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化した。
2. 連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日開催の取締役会において、シンガポール共和国にPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立することを決議した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月14日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮本 正司<sup>⑨</sup>

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中村 哲也<sup>⑨</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付けで株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化した。
2. 個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日開催の取締役会において、シンガポール共和国にPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け協議した結果、全員の一致した意見として、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月15日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 後 藤 光 雄 | 印 |
| 社外監査役 | 塩 見 渉   | 印 |
| 社外監査役 | 有 馬 義 雄 | 印 |

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社および子会社の事業の現状に即し、現行定款第2条（目的）について所要の変更を行うものであります。
- (2) インターネットの普及に鑑み、法務省令に定めるところに従い、株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるよう変更案第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）を新設するものであります。
- (3) その他、上記変更に伴う条数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2条（目的）<br>当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1) (条文省略)<br>(2) <u>情報処理サービスおよび情報提供サービス業</u><br>(3) (条文省略)<br>(11) (新 設)<br>(12) (条文省略)<br><br>(新 設) | 第2条（目的）<br>(現行どおり)<br>(1) (現行どおり)<br>(2) 情報サービス業<br>(3) (現行どおり)<br>(11) <u>(12)人材育成および能力開発に関する業務</u><br>(13) (現行どおり)<br><br><u>第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u><br><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類にかかる情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u><br><br>第16条 (現行どおり)<br>第47条 |
| 第15条<br>(条文省略)<br>第46条                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | よこやま ひろいち<br>横 山 博 一<br>(昭和25年 2 月 2 日生) | 昭和54年 6 月 当社代表取締役社長<br>平成15年 4 月 当社代表取締役会長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社グーオート 代表取締役会長<br>株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長<br>台湾寶路多股份有限公司 董事長                                                                                                                                                 | 520,000株          |
| 2         | いりかわ たつぞう<br>入 川 達 三<br>(昭和33年 9 月27日生)  | 平成 4 年 6 月 当社入社<br>平成 7 年 3 月 当社取締役<br>平成11年 4 月 当社常務取締役<br>平成13年 3 月 当社専務取締役<br>平成15年 4 月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                           | 49,300株           |
| 3         | さいとう みのる<br>齊 藤 実<br>(昭和28年 2 月18日生)     | 昭和56年 5 月 当社入社<br>昭和63年 3 月 当社取締役<br>平成元年 3 月 当社常務取締役<br>平成 7 年 3 月 当社専務取締役<br>平成13年 3 月 当社取締役副社長（現任）<br>平成22年 1 月 事業開発部門担当<br>平成23年 4 月 経営戦略部門（現関連会社戦略部門）<br>担当（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キングスオート 代表取締役会長<br>株式会社バイクブロス 代表取締役会長<br>株式会社カークレド 代表取締役会長<br>株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長 | 170,140株          |
| 4         | よこやま もとひさ<br>横 山 宗 久<br>(昭和35年 1 月23日生)  | 昭和54年 6 月 当社入社<br>平成 7 年 3 月 当社取締役<br>経理部門（現経理・財務部門）担当<br>（現任）<br>平成13年 6 月 当社常務取締役（現任）                                                                                                                                                                                            | 131,140株          |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)              | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5          | 飯 村 富 士 雄<br>(昭和32年 9 月 6 日生) | 平成 2 年10月 当社入社<br>平成13年 1 月 当社執行役員<br>自動車関連情報担当（現任）<br>平成14年 6 月 当社取締役<br>平成20年 4 月 当社常務取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社カークレド 代表取締役社長                                       | 14,920株           |
| 6          | 沖 村 敦 矢<br>(昭和45年 7 月 3 日生)   | 平成 7 年10月 当社入社<br>平成15年 4 月 当社執行役員<br>自動車関連情報担当<br>平成16年 6 月 当社取締役<br>平成20年 4 月 当社常務取締役（現任）<br>平成23年 9 月 海外事業部門担当（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman | 5,980株            |
| 7          | 倉 元 進<br>(昭和35年12月 5 日生)      | 平成 2 年 3 月 当社入社<br>平成11年 6 月 当社取締役（現任）<br>自動車関連情報担当（現任）                                                                                                                      | 26,000株           |
| 8          | 神 谷 健 司<br>(昭和43年 2 月17日生)    | 平成 2 年 3 月 当社入社<br>平成12年 5 月 当社執行役員<br>平成14年 6 月 当社取締役（現任）<br>平成21年11月 自動車関連情報担当（現任）                                                                                         | 20,960株           |
| 9          | むね 平 光 弘<br>(昭和42年 5 月 8 日生)  | 平成 6 年 3 月 当社入社<br>平成16年 4 月 当社執行役員<br>平成19年 4 月 生活関連情報兼自動車関連情報担当<br>平成19年 6 月 当社取締役（現任）<br>平成22年12月 自動車関連情報担当（現任）                                                           | 10,794株           |
| 10         | 白 木 享<br>(昭和45年 4 月22日生)      | 平成10年 8 月 当社入社<br>平成18年 4 月 当社執行役員<br>平成19年 6 月 当社取締役（現任）<br>平成22年 1 月 事業推進部門（現ITソリューション部<br>門）担当（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長                            | 3,160株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                     | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 11        | し みず しげ よ し<br>清 水 茂 代 司<br>(昭和40年10月29日生) | 平成11年 8 月 当社入社<br>平成15年 4 月 当社執行役員<br>管理部門担当（現任）<br>平成20年 6 月 当社取締役（現任） | 7,980株            |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役塩見渉氏が、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                             | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| し お み わたる<br>塩 見 渉<br>(昭和25年 1 月22日生) | 昭和50年 4 月 弁護士登録<br>(名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）)<br>昭和50年 4 月 石原法律事務所入所<br>昭和60年 4 月 塩見渉法律事務所開設<br>平成13年 6 月 当社監査役（現任） | 0株                |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 塩見渉氏は社外監査役候補者であります。  
3. 社外監査役候補者の選任理由等について  
(1) 社外監査役候補者の選任理由について  
塩見渉氏は、弁護士として培われた専門的な経験・知見等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外監査役就任期間は、本総会終結のときをもって11年となります。  
(2) 社外監査役としての職務を遂行することができると判断する理由について  
塩見渉氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

(場所および電話番号) 名古屋市中村区名駅四丁目 3 番25号  
キャッスルプラザ 4階 鳳凰の間  
TEL.052-582-2121



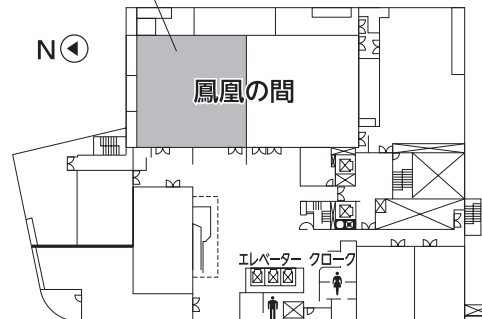
## ◇ 電車・地下鉄でお越しの場合

- JR「名古屋駅」より徒歩8分
- 名鉄「名鉄名古屋駅」より徒歩10分
- 名古屋市営地下鉄「名古屋駅」より徒歩5分  
※ユニモール地下街「11番出口」すぐ

## ◇ お車でお越しの場合

- 中部国際空港 より約60分 (※高速道路利用)
- 県営名古屋空港 より約20分 (※高速道路利用)
- 名古屋高速錦橋出口 より約3分
- 東名高速名古屋インター より約30分

## 株主総会会場



## <4Fフロアご案内図>